

富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター

Center News

Center for Educational Research and Practice
Faculty of Human Development, University of Toyama

第34号

(2016年3月31日発行)



山西潤一教授 最終講義

~~~~~ センターニュース第34号 目次 ~~~~~

- |    |      |                                                                                        |             |
|----|------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 02 | 巻頭言  |                                                                                        | 学部長 鳥海 清司   |
| 03 | 挨拶   |                                                                                        | センター長 山西 潤一 |
| 04 | 活動報告 | ・学習環境研究部門<br>・教育工学研究部門<br>・教育臨床研究部門                                                    |             |
| 06 | 学園通信 | 附属幼稚園 / 附属小学校 / 附属中学校 / 附属特別支援学校                                                       |             |
| 08 | 報告   | ・客員教授 寺西 康雄<br>・客員教授 安井 俊夫                                                             |             |
| 09 | 報告   | 内地留学を経験して                                                                              |             |
| 10 | 報告   | ・学習環境研究部門講演会<br>・教育臨床研究部門講演会<br>・教育工学研究部門講演会                                           |             |
| 12 | 報告   | ・第87回国立大学実践研究関連センター協議会報告<br>・第88回国立大学実践研究関連センター協議会報告<br>・平成27年度日教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会 |             |

編集後記

## 温 故 知 新

人間発達科学部 学部長 鳥海 清司

平成28年4月から富山大学に教職大学院が設置されることになった。教職大学院は独立研究科として設置されるものの、設置準備の主体や今後の運営にあたって人間発達科学部とは切っても切り離せない関係にある。実践センターの位置づけは、人間発達科学部附属であることには変わりはないが、教職大学院の設置によって実践センターの組織形態や役割について変化が生じる。この機会に実践センターの過去を顧みて、新たな実践センターについて述べてみたい。

現在の実践センターは教育臨床研究部門、学習環境研究部門、教育工学研究部門の3つ研究部門からなり、学校、教育機関、生涯学習施設、企業などと連携して、研究プロジェクトを推進することで、学部や大学を教育現場や他大学、他機関と結ぶ機能をもっている。

実践センターは、昭和57年に当時の教育学部に教育実践研究指導センターとして設置された。その目的は、児童・生徒と学校をとりまく環境の変化や学問分野の細分化、さらには教育工学などの学際的教育研究領域の活発化に対応するために情報処理技術を教育改善へ応用することであった。具体的には教育データの分析、処理、授業分析や授業設計に教育工学的手法を導入するための工学技術に関することと、教育実習を学部のカリキュラムのなかに機能的組織的に位置づけ、教師教育プログラムの中に教師としての諸能力の基礎を培うような実質的な訓練や演習の場とすることであった。この当時から実践センターの基本的機能は現在と大きく変わってはいないが、実践指導に重点が置かれていたように思える。

平成12年には教育実践総合センターへと改組し、教育実践研究開発部門、学校教育相談実践部門、教師教育研究開発部門が置かれた。その目的は「センターは教育実践に関する理論的・実践的研究および指導を行うことを目的とする。」と規則に記されており、現在の3研究部門に対応する組織形態となった。

平成17年10月に県内3国立大学が統合されて新しい富山大学が生まれ、教育学部は教員養成機能を持つ一般学部として人間発達科学部となった。この統合・改組によって、実践センターは人間発達科学研究実践総合センターとして新たにスタートした。その目的は「センターは、教育実践及び教育臨床に関する理論的、実践的並びに学際的研究を総合的に行うことを目的とする。」と規則に記されている。教育実践総合センターの目的に比べ、教育臨床という文言がはいり、教育現場への実践を強化する一方、部門名に研究が入り、研究の色合いが前面に出されている。

平成28年4月からは、実践センターの専任教員は教職大学院の専任教員及び学部のコースの専任教員に配置換えとなり、実践センターでは兼任教員として業務に携わってもらう予定である。また、研究部門に環境教育研究部門を加えた4研究部門体制となる。教職大学院は教師教育における実践的な力を育むことを目的としており、ここまで顧みられた実践センターの機能と役割が重複する部分が多い。これからの実践センターには、新たに設置された教師教育の場である教職大学院と学部での教員養成を担う人間発達科学部及び同研究科との橋渡しをする役割を担ってもらいたいと思っている。

## 人が集い研究が深まるセンターへ

人間発達科学研究実践総合センター長 山西 潤一

センター長を拝命し2年の任期を全うできたこと大変うれしく思います。また、この3月末で定年を迎える私にとって、センターには格別の思いがあります。以前にも書かせていただきましたが、1982年のセンター設立時、最初の専任講師として着任していらい、素晴らしい先生方との出会いと協働で、教育学の実践研究を続けてきました。教育活動を経験則ではなく、データに基づく教育科学として、現場の先生方の実践知を理論的に裏付け、伝達可能なものにするという大きな目的があったのです。

古代ローマの集会場のように人が集い、共通の話題について情報を交換し、新たな活動に取り組む、そんなセンターにしたいですねと、一緒に着任した屋敷平州教授と話したことが大変懐かしく思い起こされます。毎夜、センターに集まってこられる学校の先生や学部の先生と教育談義に花を咲かせたものです。時にアルコールも入り、身近な教育問題から大きな教育改革論議まで行われました。共同研究のネタが生まれたりもしました。このフォーラムをとおして、センターと学校現場、学部のネットワークが広がっていったような気がします。学校現場での教育学研究も進み、センターが中心になって富山県教育学研究会も組織されました。と同時に、時を同じくして福井大学、金沢大学などにもセンターができ北陸3県で教育学研究を進めていこうということで北陸3県教育学研究大会が開催され、いままで毎年開催されてきています。

センターは当初、全国的に、OHPやビデオ、さらには急速に普及し始めたコンピュータなどの教育機器を教育改善に役立てる教育学的研究と、経験的な授業技術を伝達可能な形にするための授業分析など、授業づくりに関する実践的研究が中心でした。その後、児童生徒の心の問題が学校課題として取り上げられるようになって、センターに新たに教育臨床の研究が加わりました。心の相談室として、問題を抱える児童生徒や保護者の相談に応じるとともに、そのような指導能力を持った教員を育てるべく、多くの内地留学教員を受け入れてきました。また、28年度からは、人間発達科学部が抱える農場を環境教育の研究として活かすべく新たな組織づくりが行われました。結果として、今や、センターは、教育臨床研究部門、学習環境研究部門、教育学研究部門、環境教育研究部門の4部門にもなり、さらに、教員養成への支援として、現場経験豊かな客員教授にも加わってもらい、学校が抱える現代的な教育課題に対応すべく、努力してきているのです。

28年度からは、新たに教職大学院が開設されます。教職大学院の目的は、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員を育てることにあります。ここでも、センターがこれまで培ってきた研究内容が大いに役立てられることでしょう。この新たな教職大学院の設置では、センターの教員が専任教員として参画し、センターは全て、教職大学院や学部の兼任教員で構成されることになりました。多様な学校課題に対応するためには、現場の先生であれ研究者であれ、さまざま専門分野を持った教員が集い、協働で研究をすることが不可欠です。そんなフォーラムとしての機能が、今センターにあらためて求められているのです。幅広い教育研究交流のフォーラムになるよう期待したいと思います。



## 部門報告 教育臨床研究部門

センター准教授 石津憲一郎

教育臨床部門では、異動に伴い専任教員が1名減少し、准教授1名となった。また、今年度も例年通り、年間で11名の内地留学生の受け入れを行った。11名の内地留学生は、教育相談や生徒指導における子どもや保護者とのかわりについて、個人の課題を振り返りつつ、新たな研究課題を設定した上で研修に取り組んでいる。実際の研修のテーマは様々であるが、本内地留学の制度は教員カウンセラー（富山県カウンセリング指導員）養成事業の一端を担っていることため、カウンセリング指導員の在り方についてや、発達障害への対応、子どもの動機づけの視点からみた学級運営といった非常に多岐にわたるテーマでの研修が行われた。いずれの課題についても、教育現場で日々の仕事に追われる中ではなかなか深めていくことができないものであり、内地留学生にとっても非常に有意義な時間となっている。

そして、今年度も教育臨床部門における研修会も行っている。今年度は上智大学総合人間科学部准教授の吉村聡先生をお迎えし、教育臨床を支えているスクールカウンセラーを主な対象としてケースカンファレンスを開催した。詳細については10頁以降の「報告 教育臨床研究部門の講演会」に記すが、スクールカウンセラーや児童相談所職員等、多くの学校臨床や教育相談に携わる者の参加がなされ、非常に有意義な研修会となった。教育臨床部門でもう一つの柱として、地域の学校教諭やカウンセリング指導員との臨床や研究についての連携も行っている。2月11日付の北日本新聞にも記事が掲載されているおり、地域における心理教育に関する研修実践は今後も続けていく予定になっている。また、かつて内地留学生として学んだ先生方とのコンサルテーション活動についても行っており、引き続き、地域との連携の中で教育臨床研究部門も活動を行っていく。

## 部門報告 教育工学研究部門

センター教授 小川 亮

平成27年度の教育工学研究部門で取り組んだ研究について報告する。

### (1) 教養科目「情報処理」のカリキュラム開発と評価

教科書の編集ワーキングの長として、教科書を編集作成した。  
また授業実践のための授業教材を作成し、その教育効果を評価し、改善した。

### (2) 小型コンピュータを利用した教育環境の整備

コンピュータの仕組みの理解と、小型コンピュータの教育における可能性について、ハンズオン形式、演習形式での教育環境を整備することを目的に、機器を整備した。

#### A. 組み立て式小型コンピュータIchigo Jam によるコンピュータの理解促進

組み立て式の小型パソコンIchigo Jam Uを10セット購入し、ハンズオン形式のカリキュラムを立て、教材を開発し、授業実践を行った。単価が1,500円ほどで安価であり、文系の学生でも90分授業3回で、ハンダ付けによる組み立てを完了できた。Ichigo Jam Uは、入力4ポート出力6ポートを持つ小型ワンボードコンピュータであり、BASICでプログラムを作成することができる。自分たちが組み立てたコンピュータでプログラムを作成し、動作を確認する作業を繰り返す内に、学生



のコンピュータに対する理解が深まった。

次年度には、きちんとした事前事後調査を行い、学習効果を確認したい。

## B. 子ども用パソコンによるソフトウェアに対するメンタルモデル形成

子ども用の教育用PCとして開発されたラズベリーパイ (RaspberryPi) を5台購入し、演習形式で授業を行うことができる環境を整えた。次年度は、カリキュラムと教材の作成を行い、文系学部の大学生を対象に、授業実践を行う予定である。

### (3) iPad用教材合発環境の整備

Xojo2015を購入し、iPad用のアプリ開発環境を検討した。次に(4)と関連して、心理学用の実験プログラムを、MacとWindowsの両方で実行できる形で作成した。次年度は、Xojoを利用したiPad用のアプリケーションの開発に取り組みたい。

### (4) 心理学実験用プログラム開発教育

教育工学研究分野の教員が、教育心理コースのカリキュラムに深く関わることになり、心理学実験の実験実習のカリキュラムの開発と実施を行うことになった。この分野における教育工学的な研究アプローチとして、大学生を対象に、実際に心理学実験用のプログラム作成を教える授業を実践した。次年度は、教育効果測定を行い、カリキュラムの評価を行う予定である。

## 部門報告 学習環境研究部門

センター准教授 長谷川春生

平成25・26年度の2年間、授業におけるICT活用の方法についての研究と、それに関わる研究会・講演会を開催してきた。本年度もこのような内容を継続し、小中学校等におけるICT活用を推進するための取組を進めた。

### 【研究会の開催】

平成27年12月5日、学習環境研究部門講演会「アクティブ・ラーニングのためのタブレットPCの活用はどうあればよいか」を開催した。札幌市立稲穂小学校の山田秀哉様、ベネッセコーポレーションの伊藤純様のお二人から、タブレットPCを中心としたICT活用の在り方、また、アクティブ・ラーニングのためのICT活用の方法等について、具体的な事例を基に詳しくお話をいただき、大変有意義な会となった。

### 【県内小学校と連携したICT活用を取り入れた授業実践】

今後、県内小中学校へのタブレットPCの導入が進められると考えられる。タブレットPCの機能や利点を検討し、どのように学習活動に役立つかについて授業実践等を通して明らかにする必要がある。

入善町立上青小学校の岩山直樹先生からは、タブレットPCを活用した情報モラル授業を実践していただいた。情報を発信する際には、個人情報・著作権・肖像権について配慮すること、また、受け手の気持ちを考えること等について、具体的に情報発信を行う活動を通して理解させることをねらった活動である。1人1台のタブレットPCが活用可能な環境で、小学校5年の総合的な学習の時間に位置付けて実践をしていた。活動名は、「ジャンボール三世PR番組を作って全国に発信しよう」である。

また、同じく入善町立上青小学校の朝倉貴泰先生からは、タブレットPCを有効に活用した教材提示・発表の工夫について、小学校3年の算数・理科で授業実践をしていただいた。タブレットPCを教材提示・発表等のために教室で1台のみ活用する場合の具体的な方法を提案していただいた。

どちらについても、今後分析を進め、研究成果を発表していきたい。

## 附属幼稚園から

附属幼稚園 岩田 郁代

26年度より、「子どもの体験を支える」という視点から研究を進め、子どもがしている体験の意味を探ってきました。体験するのは一人一人の子どもであり、子どもが何を体験しているのか読み取り、その子どもの中の体験がつながっていくように考えていくこと、子ども自身の中に何が生まれ、それを子どもがどうしようとしていくのか見取ることが肝心であることが分かりました。

そこで今年度は、副題を「体験をつなぐ環境の構成を探る」とし、体験と体験をつなぎ、より確かな子どもの育ちをめざしました。そのために、充実した体験を可能にする『環境の構成』に視点を置いて、幼児の体験をどのように支えていけばよいのかを考えてきました。

その結果、保育者が子どもの体験の過去から未来への縦のつながりだけでなく、人と人との間の横のつながりも意識して、子どもにどんな体験を願い、その体験をどのようにつなげていくのか、見通しと組み立てのプランをしっかりとって環境の構成をしていくことが子どもの体験のつながりに大きく影響することが分かりました。また、子どもの思いや願いを見取り、子どもが主体であることを大切に環境の再構成をすることで、子どもは充実した体験をさらに重ねていくことができ、そのことが確かな育ちにつながるということを実感することもできました。

大学の先生方には、年間を通して、専門的なご意見やご助言をいただき、研究を進めてまいりました。また、6月18日（木）には、京都教育大学名誉教授の岩田純一先生を講師にお迎えして、保育フォーラムを開催し、県内外から多くの方の参会を得、共に学ぶ機会をもつことができました。環境の構成のあり方を探っていくことで、改めて保育者として保育の質の向上を意識していくことの大切さを痛感するとともに、さらに細やかな保育者の援助のあり方を探っていく必要性を感じました。

次年度は、副題を「体験を生かす援助のあり方を探る」とし、体験と体験をつなぎ、さらにその体験を生かしていくことで子どもの豊かな育ちをめざします。今までの体験を生かすことだけにとどまらず、さらに先にどう生かしていくのかを公開保育や園内研、保育のカンファレンスを継続しながら探っていきます。

## 附属小学校から

附属小学校 岩滝 修二

附属小学校では、刻々と変化する社会を自ら生き抜く子供の育成を目指して、「思考の活性化による認識の深まり」を研究主題に設定し、3年目を迎えました。

昨年度の研究では、ズレから生まれた違和感や疑問を明確にして問題意識を高め、問題にしていく一連の手立て(矛盾を顕在化していく手立て)により、子供の思考が活性化され、認識が深まっていくことが明らかになりました。子供が学習の手応えを感じて自信を深めたり、次への活動の見通しや課題をもったりすることで、追究意欲を高めていくと考え、本年度は、「認識の深まりを実感できるようする」という副題を立てて研究を進めています。

27年10月からの研究実践で、単元や1時間の授業の中で大切な手立てが少しずつ明らかになってきました。特に、1時間の授業の中では、「子供が問題意識や予想をもって対象とかかわる場を設定する」「分かるようになったことやできるようになったこと、学習の進め方を振り返り、子供が説明する場など、表現する場を設定する」ことが、認識の深まりを実感できるようにするための大きな手立てとなると分かってきました。また、子供自身が認識の深まりを実感できるようにすることは、次への歩み出しに欠かせないと、強く考えるようになりました。28年6月には、今年度の研究のまとめとして、教育研究発表会を開催します。また、スポーツ庁政策課教科調査官及び国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官の高田彬成先生を招いて講演を予定しています。今後とも、附属小学校の研究にご指導とご協力をお願い致します。

## 附属中学校から

---

附属中学校 萩中奈穂美

今年度は、6月に教育研究協議会で「言語活動の明確化と充実」をテーマとした研究の最終発表をしました。思考を言葉で可視化することは、自分自身の認識の深化、あるいは曖昧さを自覚させ、さらには、他者との協働的な学び合いを生み出すことが明らかになりました。こうした成果の一方で課題も残りました。そもそも何に関する思考力等を高めようとしたのか、それは当該教科の中でどのように位置付く力なのか、また、その思考力等は生徒たちに今後求められる実践力とどのような関連があるのかなど、授業づくりにおける目的をさらに明確にする必要性です。

そこで、今夏は、新テーマ「教科の本質に迫る授業づくり」の下、「21世紀型能力」や「求められる資質・能力」について、各教科の立場から捉え直すことから始め、それぞれまとめた見解を発表し合う研修を行いました。また、授業研究に取り組みながら、各教科共通として、教科の本質に迫っていく「問い」について再考していく重要性についても話し合いました。来年度からは「問い」の捉えを確認し合った上で、研究を進めていきます。来年度6月3日の教育研究協議会には、各教科より、教科の本質やそれに迫っていくための授業づくりについての考えの一端をお示ししたいと考えています。

次期の学習指導要領作成に向けての動きも活発になっています。それも見据えながら、教育研究協議会や公開授業に参会いただく先生方からのご意見を拝受し、生徒たちのための「教科の本質に迫る授業づくり」に研鑽していきます。よろしくお願いいたします。

## 附属特別支援学校から

---

附属特別支援学校 柳川公三子

附属特別支援学校では、社会のニーズに沿った研究を導入して、その成果を発信するなど、附属学校としての責務や特別支援学校のセンター的役割を果たすことを目指して、研究・研修の在り方を見直しました。

研究においては、「キャリア発達を促す授業づくり～家庭や地域で主体的に活動・参加する姿を目指して～」を研究主題とし、教師一人一人が主体的に授業研究に取り組むことを目指し、これまでは学校単位で取り組んできた研究を、学部単位で取り組むことへと転換しました。各学部で児童生徒の「より質の高い主体性」を育む授業づくりの在り方を追究するとともに、タブレットの有効な活用について探究しました。

研修においては、「同僚性を基盤とした教師の力量形成」を目指し、「学びあいの場」を設けました。その取組の中で、「教師一人一人の主体的な学び」を実現するための研修の在り方について試行錯誤し、単に講義を聞くだけでなく、同僚との対話を通してそれぞれが学んだことを整理し深めることが大切であることに気付くことができました。教師一人一人が柔軟なものの見方や考え方を身に付け、自分と異なる価値観に触れることは、新たな気付きや学び、専門家としての資質の向上につながるものと考えています。今後も私達教師が内省的な実践家として主体的に学び、個人の力量を高め、研究成果を伝えることで社会貢献できるよう、「学びあいの場」の在り方について工夫を重ねていきたいと思いをします。



## 「経験値」を高める

センター客員教授 寺西 康雄

昨年度に引き続き今年度も、内地留学生対象の授業に場面緘黙当事者A君を招き、テキストをもとに場面緘黙の理論と実践について学んだ。その場面で、緘黙の克服には経験値を高めることが大切であることを理解し、「A君にはどんな経験が必要なのか」「A君のために、今、自分たちが出来ることは何か」などについて検討を重ねた。その結果、「経験値UP」のための様々な方策が問題提起された。その中から、本稿では、【ひな祭りパーティー～みんなで買い物、調理、片付け～】の取り組みについて報告する。

「ひな祭り」の前日3月2日、私たち（A君、内地留学生、寺西）はスーパーに買い物に出かけた。内地留学生が用意したメモを片手にしたA君が店内をゆっくりと移動する。陳列棚の前でたたくA君の緊張感が背中から感じ取れる。スーパーでの買い物は初体験だけに、無理もない。内地留学生から「どれが食べたい？」「この三種類の中から1つ選んでみようか？」などのアドバイスを受けながら、味噌汁やスイーツなどを何とか自らの手で棚から取り出して、かごに入れることができた。

大学の演習室で調理にかかる。内地留学生と一緒にご飯を混ぜたり、皿によそったりする作業も、A君は上手に出来る。完成した「ちらし寿司」をA君を囲みながら美味しくいただくことができた。「でもやはり、思うのです。A君は、話さないし、行動がゆっくりだけど、周囲のかかわり方次第で、それらのA君の特徴は気にならないものとなります。周囲の理解が得られることで、彼は、彼のペースで、しっかりと役割を果たすことができます。そう実感しました」（内地留学生の感想より）内地留学生が、A君へのかかわりを通して、セラピストとしての「経験値」を高めることができた。

## 実践やビジョンの共有化と協働の関係づくり

センター客員教授 安井 俊夫

いま学校現場は多くの課題や問題を抱え、それらは複雑化し多様化しています。これらの課題や問題にどのように取り組み、対処していくか。そしてまた一方、今日、知識基盤社会が到来し、グローバル化やデジタル化が急速に進んでいます。このような社会に生きるこれからの子どもたちに、どのような資質や能力をどのように育成していくか。これらの問いは、いま学校や教師に向けられ、その対応が求められています。教師一人ひとりにはこれまで以上に高い専門性や実践的指導力が必要とされ、習得していかなければなりません。しかし、教師一人ひとりの力だけでは限界があり、対応できないのも事実です。いま「チームとしての学校」の在り方が求められるのもその所以です。教師同士が、そしてまた様々な分野と協働し、学校教育を進めていかなければなりません。そしてそのためにも、教師同士が学校間を超え、校種を超えて語り合い、聴き合い、お互いの実践やビジョンを共有できる時間と空間、そのための協働の関係づくりの時間と空間が必要です。

今年度はそのための二つの「時間と空間」づくりに取り組んできました。一つは、小・中学校の先生方と大学のスタッフによる「学校について学ぶ」会です。月1回の開催ですが、先生方が自分の学校について語り合いながら、抱えている課題や問題について理解を深め、これからの学校のビジョンについて探り共有していこうというものです。そしてもう一つは、内地留学の先生方との「教育について学ぶ」会で、月2回のペースで行っています。今日的な教育施策や学校を取り巻く動向、最近の研究などについて学び、学校での実践を振り返りながら、それらと重ね合わせ、これまでの実践の意味づけをしていくものです。教師の高い専門性と実践的指導力、教師コミュニティの協働がますます大切になってきています。

## 内地留学を経験して

---

野澤 伸也

学校現場にいた時には日々の業務に追われ、どこか心に余裕をもてず、自分を深く見つめることもないまま過ごしていたように思います。この内地留学を経験することで一番自分の糧となったのは、採用当初からこれまで、自分はどのような経験から何を考え、何を学んできたのかということを見つめることができたことです。この過程で、自分の子供観が少しずつ変化してきたのだということが分かってきました。採用当初は「子供には想像以上に秘めた力がある」と口では言いながらも、どこかで子供を信用しきることができずに、やたらと指示をしすぎてしまっていたように思います。そのような自分に子供たちは自身に秘めた問題解決の力を示し、「想像以上の力」をもっていることを教えてきてくれたのだと気が付きました。そこで、この内地留学では生徒指導の究極的な目標である「自己指導能力」に的を絞って学びを深めることができました。まだまだ学び足りないところもありますが、この「自分との対話」を深めた期間は教員人生においてとても貴重な時間になったと思います。感謝の気持ちを胸に、4月からまた頑張りたいと思います。

---

永井 快行

私が教員となってから、もうすぐ14年の月日が過ぎようとしています。その中で私はたくさんの先生や生徒たちと出会い、楽しくも多忙な日々を送っていました。「立ち止まってなんかいられない」そんな毎日を送っていた私ですが、この内地留学は「立ち止まって考える」「これまでの自分を振り返ってみる」「新しい自分になる」そんな絶好の機会を与えてくれるものでした。始めの頃は、急な生活の変化に慣れることに精一杯でしたが、1か月経つ頃には新しい生活にも慣れ、心に余裕がでてきました。大学の講義を受講したり、外部の施設を訪問したり、教育やカウンセリングに関する本を読んだり、普段中学校に勤務しているときにはできなかった勉強や経験をたくさんすることができました。また、「教室に行けない生徒への支援の在り方」をテーマに自分なりの研究も進めることができました。現場に戻ればまた多忙な毎日が待っていると思いますが、これからも長く続く教員生活の中で、この6か月が私にとってかけがえのない日々であることは間違いありません。内地留学で学んだことを無駄にはせず、子どもたちの明るい未来づくりのために生かしていきたいと思います。

---

野本 美香

私にとっては、学ぶことが大きな充実感をもたらす行為のひとつだと思っている。知らないことを知り、既存の知識が新しい知識と結びつくと、自分の世界がどんどん広がっていくような感覚になる。短い生涯、世界中を旅しつくすことを願っても、なかなか達成できないように、地球上のあらゆる事象について理解しつくすことは、到底不可能であろう。しかし、自分自身の限られた時間や能力を駆使し、様々な事象を理解できるだけ理解し、自分の知の世界を広げられるのは幸せなことだと思っている。

もう一度大学で学ぶことができるのは、とてもわくわくする毎日だった。私は、教育学部の卒業生ではない。内地留学の機会をいただき、人間発達学部で教育に関する様々なことを石津憲一郎准教授はじめ多くの先生方から学ぶことができた。講義や演習で話される内容は新鮮で、興味深いことばかりだった。大学に1日通うごとに、自分の「教育」という世界がどんどん広がった。

次は、この知識を知識にとどめずに実践してみることが大事だと思う。実践してその理論を納得したり、自分なりに修正したりしながら、教育技術として身に付けていきたい。すべては子どもたちのためである。それは、富山県や日本の未来をつくることにつながると信じて、研鑽していきたい。

## 講演会 アクティブ・ラーニングのための タブレットP Cの活用はどうあればよいか

センター准教授 長谷川春生

平成27年12月5日開催の学習環境研究部門講演会には50名を超える方々からご参加いただき、大変有意義な会となりました。

札幌市立稲穂小学校の山田秀哉先生からは、たくさんの授業実践例を通して、タブレットP Cの具体的な活用方法やアクティブ・ラーニングの考え方についてお話をいただきました。

タブレットP Cの活用法は、教師が決めるのではなく、まず子どもたちに使わせてみるのが大切であり、そのようにすると、子どもたちは教師の想像以上の活用をするというお話がとても印象的でした。そして、タブレットP Cが自分たちにとって便利なもの、有用なものであることが分かれば、積極的に活用を進めていくということが、ご紹介いただいた授業実践例からよく分かりました。

学習指導要領改訂に関する動向と関連したアクティブ・ラーニングの考え方、また、これからの時代に育成すべき資質・能力と教科の学習との関連についても、詳しくご説明をいただきました。今後の動向に注目しなければならないと感じました。そして、授業のアクティブ化のポイントは、カリキュラムデザイン、授業デザイン、環境デザインの3つがポイントであることを教えていただきました。

ベネッセコーポレーションの伊藤純様からは、全国小中学校のICT活用に関する動向等について情報提供をしていただきました。

小中学校におけるICT機器整備の状況についての説明の後、具体的な授業実践例を基に、普段の授業をよりよくするための道具としてのICT活用の在り方についてご説明をいただきました。お話の中で、授業におけるICT活用は、誰に・何のために・何を・どのように使うのか、を明確にして活用することが重要であることがよく分かりました。さらに外国の事例を基に、段階を追ってICT活用のフェーズを進めていく必要があることを教えていただきました。

教育におけるICTの活用について、もう一度しっかりと考えてみる貴重な機会となりました。



## 講演会 デジタル教材を活かす特別支援教育 — 自立と社会参加を促すiPadの活用 —

センター教授 小川 亮

平成27年5月27日に、人間発達科学部附属特別支援学校を会場に、表記の講演会を開催した。講師として沖縄県立特別支援学校の知念元喜先生をお迎えし、知念先生の前任校での教育実践の事例を中心に、タブレット(iPad)やスマートフォン(iPhone)を利用した、学習支援と自立支援の取り組みを紹介いただいた。



知念先生の実践のすばらしさは、子ども達のおかれている状況や生活環境、その子ども達の活動の課題（学習上の問題点）を非常にきめ細かく理解し、適切な支援を行うことで、その子どもが環境に対して自主的に働きかけ、環境からの適切なフィードバックを得ることが出来るような仕組みを作っている点にあると感じました。そうすることで、まさに「特別支援」をその子どもに提供し、子どもの未来の可能性を引き出している点で、とても優れた実践でした。公演の最後には、多くの参加者が感動して、質問に立った人が、みな一様に声がうわずっていたのが、特に印象的でした。このようなすぐれた実践の情報を共有することができ、大変有意義だったと思います。

## 講演会 平成27年度 学校臨床研修会

---

センター准教授 石津憲一郎

文部科学省による学校基本調査において、児童生徒の不登校件数が再び緩やかな上昇傾向にあるなど、子どもたちが学校場面で苦戦する様子は依然として社会問題として取り上げられている。実践センターの教育臨床研究部門においても、いかに学校の先生方や地域との連携をするかをめざし、これまで多くの研修会を開催し、富山県内における教育相談に一定の効果を上げてきた。しかし、高いレベルでの連携を行うためには、スクールカウンセラーや学校臨床に関する心理職、およびそれに準ずる者が一人一人のレベルをより上げていく必要がある。

そこで平成27年度の実践センター教育臨床研究部門では、個人のスキルをより研鑽するために、臨床事例検討会と事例に基づく講演会を開催した。

### 【学校臨床研修会】

- ◆日 時：平成27年11月22日（日） 13：00～16：00
- ◆講 師：吉村 聡 先生（上智大学総合人間科学部）
- ◆演 題：「精神分析的な治療設定に学ぶ臨床実践—精神分析から学校臨床まで—」



当日は、連休中であるにも関わらず、40名を超す教育臨床の専門家、および準専門家が研修会に参加した。まずは吉村先生の臨床実践における精神分析的な治療設定の理論と実践について学びを深めることができた。

また、事例検討会ではスクールカウンセラーとして活躍している専門家の実際のケースから、カウンセラーとクライアントとの間で展開される事象について、より理解を深めた。参加者からは「ケースを通してみることで、自分たちの実践のための理論をより振り返ることができた」や「行き詰っているケースについて、今日学んだ視点を基にまたやっていきたい」といった意見が得られた。



## 報告 第87回国立大学実践研究関連センター協議会報告

センター長 山西 潤一

平成27年9月24日(木)、横浜国立大学教育人間科学部において、表記の協議会が開催された。午前の部は、会長ならびに高木横浜国立大学教育人間科学部学部長の挨拶に続いて、合田哲雄文部科学省初等中等教育局教育課程課長から「学習指導要領改訂と教員養成大学・学部—成熟社会に相応しい学校教育に向けて—」という演題で講演をいただいた。午後より前回議事録確認、会計収支報告、部門報告、部門計画、2015年度事業計画が説明された。その後、各センターからの報告と情報交換が行われた。全体終了後、＜教育臨床部門＞ ＜教育実践・教師教育部門＞ ＜教育工学・情報教育部門＞ の部門会議が行われ、議論が行われた。

## 報告 第88回国立大学実践研究関連センター協議会報告

センター教授 小川 亮

平成27年2月16日(火)、東京学芸大学において表記協議会が開催された。富山大学からは、小川が参加した。午前の部は、浦野会長ならびに出口利定東京学芸大学学長の挨拶に続いて、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 柳澤好治氏から「教員養成の改善・充実について」というタイトルで講演をいただいた。午後は、議事録確認、研究部門の報告、会計中間報告、2016年度予算・事業計画について説明があり、各センターからの報告と情報交換が行われた。その後3つの部門会議が行われ、各部門の幹事を中心に議論が行われた。

## 報告 平成27年度日教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会

センター教授 小川 亮

平成25年11月6日(金)、信州大学教育学部において表記の会が開催された。当センターからは、小川が参加した。協議題は「これからのセンターのあり方について」であり、(1)教育実習を含む教員養成について、(2)教職大学院及び修士課程について、(3)地域連携について、(4)センター改組の動向についての観点から、情報交換並びに協議を行った。

## 編 集 後 記

平成27年度の終わりを告げ、新しい年度を迎えようとしています。今年度も、センターニュースを発行することができました。来年度からいよいよ教職大学院がスタートすることになり、実践センターも新たに4部門、5名の兼任教員と3名の客員教授で再スタートです。今後ますます、時流を読み、臨機応変に対応できることが、実践センターに求められると思います。ご支援、よろしくお願い致します。(小川 亮)

印 刷 平成28年3月31日  
発 行 平成28年3月31日  
編集発行 富山大学人間発達科学部  
附属人間発達科学研究実践総合センター  
代表者 山西 潤一  
〒930-8555 富山市五福3190 ☎076-445-6380